



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 昭和真空

上場取引所 東

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,331	6.3	1,105	4.4	1,119	7.7	806	2.7
2021年3月期第3四半期	8,895	17.1	1,156	32.9	1,212	39.5	828	42.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 952百万円 (10.2%) 2021年3月期第3四半期 864百万円 (53.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	130.92	
2021年3月期第3四半期	134.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	15,466	10,586	68.4	1,719.01
2021年3月期	15,312	10,007	65.4	1,625.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,586百万円 2021年3月期 10,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.9	1,317	6.4	1,304	11.7	913	10.2	148.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,499,000 株	2021年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	340,449 株	2021年3月期	340,649 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,158,429 株	2021年3月期3Q	6,158,440 株

2022年3月期3Qの期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式69,800株が含まれております。また、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件などについては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. 補足説明	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)に対するワクチン接種が普及し、経済活動の段階的再開や景気対策により欧米諸国では回復基調に転じましたが、原油価格高騰やウクライナ情勢の緊張の高まり、さらには新たな変異株であるオミクロン株による感染が急拡大するなど、先行きは不透明な状況となりました。

わが国経済は、感染症の新規感染者数減少を受けた行動制限緩和等により、経済社会活動が正常化に向かう中、景気は持ち直しの動きがみられるようになりました。一方で、国内でもオミクロン株が確認されるなど、感染再拡大の懸念が生じました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移動体通信システムの普及、自動車の電装化、IoTで全ての人とモノがつながる社会の実現に向けた次世代通信への需要拡大、新たに創造される常識や価値観に対応するための技術革新を背景に、当社グループの主要取引先である電子部品業界の増産や次世代電子部品開発への取り組みは継続しました。

こうした環境の中、当社グループは、主要取引先の増産投資や開発投資需要を取り込むとともに、電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組み、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を継続しました。

生産面では、受注残を背景に工場稼働は安定推移しました。リモート支援方式での海外子会社による据付作業も活用しつつ、感染症対策を徹底したうえで、装置の納品を進めましたが、海外への据付作業員の出張制限や顧客事情により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。また、装置製造に必要な資機材の調達環境が悪化いたしました。代替品への切替えも含めた対策を行い、生産への影響を最小限に抑えました。

損益面では、案件ごとの利益率向上、品質管理体制強化による初期不良抑制に継続的に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は104億51百万円(前年同四半期比49.8%増)、売上高は83億31百万円(同6.3%減)となりました。

損益につきましては、経常利益11億19百万円(前年同四半期比7.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億6百万円(同2.7%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は91億64百万円(前年同四半期比64.4%増)、売上高は70億44百万円(同6.0%減)、セグメント利益は17億16百万円(同4.2%増)となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、国内外デバイスメーカーによる活発な設備投資の動きが続き、周波数調整工程向け装置を中心に受注に努めました。売上に関しては、感染症の影響により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は46億6百万円(前年同四半期比30.8%増)、売上高は43億27百万円(同92.5%増)となりました。

(光学装置)

光学業界では、装置の引き合いが継続する中、顧客の投資需要取り込みに努めました。売上に関しては、感染症の影響により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

光学装置の受注高は31億2百万円(前年同四半期比153.0%増)、売上高は18億45百万円(同60.6%減)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、加飾、医療分野及びSAWフィルタに係る装置を受注しました。新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。売上に関しては、感染症の影響や顧客事情により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は14億55百万円（前年同四半期比76.2%増）、売上高は8億70百万円（同53.8%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は12億86百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は2億59百万円（同29.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は114億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加しました。これは主に現金及び預金が22億15百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が18億6百万円、仕掛品が6億75百万円増加したことによるものです。固定資産は39億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。これは主に機械装置及び運搬具が減価償却により1億24百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は154億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は39億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債が4億50百万円、電子記録債務が3億11百万円、未払法人税等が1億50百万円減少したことによるものです。固定負債は9億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加しました。これは主に社債が4億50百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は48億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は105億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加しました。これは主に利益剰余金が4億32百万円増加したことによるものです。

負債が減少し純資産が増加した結果、自己資本比率は68.4%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年11月5日付「2022年3月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、国内外における感染症の拡大による海外渡航を含む行動制限や、当社装置を製造するために必要となる資機材の調達環境悪化により、当社業績が大きな影響を受ける可能性があります。

当社グループを取り巻く市場動向を注視し、連結業績予想数値に見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,715	3,130,113
受取手形及び売掛金	2,455,747	4,262,304
商品及び製品	2,396	1,071
仕掛品	3,086,836	3,762,434
原材料及び貯蔵品	200,086	209,662
その他	183,666	122,063
貸倒引当金	△9,158	△3,357
流動資産合計	11,265,290	11,484,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,072,321	1,054,669
機械装置及び運搬具(純額)	343,372	219,239
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	1,497	11,574
その他(純額)	94,381	147,273
有形固定資産合計	3,482,136	3,403,318
無形固定資産		
リース資産	2,431	7,312
その他	65,917	50,501
無形固定資産合計	68,348	57,814
投資その他の資産		
投資有価証券	189,408	263,366
繰延税金資産	212,381	170,922
退職給付に係る資産	58,836	58,645
その他	36,198	28,520
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	496,544	521,174
固定資産合計	4,047,029	3,982,306
資産合計	15,312,320	15,466,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,243	1,167,306
電子記録債務	1,996,385	1,685,176
短期借入金	49,908	49,908
1年内償還予定の社債	450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	12,576	11,400
未払費用	165,452	166,386
未払法人税等	241,616	91,602
前受金	294,524	344,662
賞与引当金	235,531	136,932
役員賞与引当金	96,000	78,000
製品保証引当金	65,400	57,400
工事損失引当金	-	32,400
その他	29,447	97,630
流動負債合計	4,930,086	3,918,806
固定負債		
社債	-	450,000
長期借入金	-	95,275
リース債務	22,060	20,175
退職給付に係る負債	265,322	284,147
株式給付引当金	11,962	29,979
長期末払金	75,225	81,624
固定負債合計	374,571	961,201
負債合計	5,304,657	4,880,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	5,224,439	5,657,011
自己株式	△318,562	△318,284
株主資本合計	9,876,787	10,309,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,255	145,597
為替換算調整勘定	35,941	128,512
退職給付に係る調整累計額	678	2,844
その他の包括利益累計額合計	130,874	276,953
純資産合計	10,007,662	10,586,590
負債純資産合計	15,312,320	15,466,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,895,574	8,331,263
売上原価	6,300,960	5,795,041
売上総利益	2,594,614	2,536,221
販売費及び一般管理費	1,438,284	1,430,966
営業利益	1,156,329	1,105,255
営業外収益		
受取利息	2,349	4,079
受取配当金	2,610	3,086
受取賃貸料	1,544	1,482
受取保険金	20,000	-
保険配当金	13,765	-
補助金収入	6,767	7,537
為替差益	11,043	8,844
その他	4,031	2,667
営業外収益合計	62,111	27,697
営業外費用		
支払利息	1,464	1,290
売上割引	1,547	85
支払保証料	1,206	1,190
社債発行費	-	9,639
その他	1,425	873
営業外費用合計	5,643	13,080
経常利益	1,212,798	1,119,872
特別損失		
固定資産除却損	2,364	0
特別損失合計	2,364	0
税金等調整前四半期純利益	1,210,433	1,119,872
法人税、住民税及び事業税	365,290	295,100
法人税等調整額	16,502	18,498
法人税等合計	381,793	313,599
四半期純利益	828,640	806,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	828,640	806,273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	828,640	806,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,324	51,341
為替換算調整勘定	△2,653	92,571
退職給付に係る調整額	1,037	2,166
その他の包括利益合計	35,708	146,078
四半期包括利益	864,349	952,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,349	952,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用してはりましたが、これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行義務は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3連結会計期間末は96,812千円、69,800株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,495,664	1,399,909	8,895,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,560	141,983	147,543
計	7,501,225	1,541,892	9,043,118
セグメント利益	1,646,757	370,362	2,017,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,017,119
セグメント間取引消去	△50,316
全社費用(注)	△810,473
四半期連結損益計算書の営業利益	1,156,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,044,372	1,286,890	8,331,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,423	5,297	8,720
計	7,047,796	1,292,187	8,339,984
セグメント利益	1,716,638	259,739	1,976,377

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,976,377
セグメント間取引消去	17,292
全社費用(注)	△888,414
四半期連結損益計算書の営業利益	1,105,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	4,327,984	371,107	4,699,092
光学	1,845,465	385,989	2,231,454
電子部品	870,922	390,219	1,261,142
その他	—	139,573	139,573
顧客との契約から生じる収益	7,044,372	1,286,890	8,331,263
外部顧客への売上高	7,044,372	1,286,890	8,331,263

3. 補足説明

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	4,327,984	192.5
光学装置	1,845,465	39.4
電子部品装置	870,922	153.8
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	7,044,372	94.0
サービス事業		
部品販売	818,782	105.9
修理・その他	463,926	73.8
サービス事業計	1,282,708	91.5
合計	8,327,081	93.6

(注) 上記の金額は販売価格によっております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	4,606,494	130.8	4,249,979	131.8
光学装置	3,102,791	253.0	3,238,240	280.0
電子部品装置	1,455,684	176.2	1,265,183	187.9
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	9,164,970	164.4	8,753,402	173.2
サービス事業				
部品販売	822,964	106.7	—	—
修理・その他	463,926	73.8	—	—
サービス事業計	1,286,890	91.9	—	—
合計	1,045,861	149.8	8,753,402	173.2

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	4,327,984	192.5
光学装置	1,845,465	39.4
電子部品装置	870,922	153.8
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	7,044,372	94.0
サービス事業		
部品販売	822,964	106.7
修理・その他	463,926	73.8
サービス事業計	1,286,890	91.9
合計	8,331,263	93.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。